

伊勢原市ICT推進計画【前期計画】の事業評価について（概要版）

【全取組数：34】

◎ 12取組 ○ 12取組 △ 7取組 ● 3取組

【基本方針1 誰でもいつでも利用できるICTサービスの充実】

【取組数：16】 ◎ 10取組 ○ 3取組 △ 3取組

項番	取組	評価
1-1-1	マイナポータルを利用したオンライン申請の利用促進	◎
1-1-2	行政手続き等のオンライン申請の利用促進	◎
1-1-3	マイナンバーカードの取得率の向上	○
1-1-4	マイナンバーカードの多機能化の推進	○
1-1-5	窓口におけるタブレット端末を使った翻訳システムの導入	○
1-1-6	タブレット端末を利用した窓口申請書の電子化	△
1-1-7	小中学校へのタブレット端末等の導入	◎
1-1-8	市税等のキャッシュレス決済の導入	◎
1-1-9	保育料等のコンビニ収納導入に向けた検討	◎
1-2-1	市公式SNSを使った行政情報の発信	◎
1-2-2	市が保有するデータのオープンデータ化の推進	△
1-2-3	市公式ホームページの充実	◎
1-2-4	市公式ホームページのWebアクセシビリティの確保	◎
1-2-5	公開型GIS（地図情報システム）の導入	◎
1-2-6	窓口混雑情報発信システムの導入に向けた検討	◎
1-2-7	市民からの通報システム導入に向けた検討	△

「◎」＝ 目標以上の成果

「○」＝ 計画どおり

「△」＝ 進捗に遅れ

「●」＝ 取組の見直し（国の方針等により計画変更）

【基本方針2 ICTを活用した業務の効率化による行政経営の推進】

【取組数：12】 ◎ 2取組 ○ 4取組 △ 3取組 ● 3取組

項番	取組	評価
2-1-1	様々な分野へのAIの活用・検討	○
2-1-2	定例業務におけるRPAの活用・検討	◎
2-1-3	ペーパーレス会議（議会）システムの導入	△
2-1-4	行政事務用端末のモバイル端末への更新	○
2-1-5	統合型GIS（地図情報システム）の導入	◎
2-1-6	会計年度任用職員に対応した人事給与システム及び勤怠管理システムの導入	○
2-1-7	行政文書のデジタル化の推進	△
2-1-8	フリーアドレスの導入に向けた検討	△
2-2-1	住民情報システムにおけるクラウドサービスの利用	●
2-2-2	福祉総合システムにおけるクラウドサービスの利用	●
2-2-3	職員向け内部情報システムにおけるクラウドサービスの利用	○
2-2-4	個別に導入している情報システムの再構築	●

【基本方針3 ICTによる安全・安心な社会の構築】

【取組数：6】 ○ 5取組 △ 1取組

項番	取組	評価
3-1-1	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備	○
3-1-2	いせはらくらし安心メール等を利用した防災情報の発信	○
3-1-3	罹災証明発行システムの導入	○
3-2-1	情報セキュリティ研修の拡充	○
3-2-2	情報セキュリティ監査の充実	○
3-2-3	ICTの利活用に資する人材育成	△

基本方針 1 誰でもいつでも利用できるICTサービスの充実

項番	取組	成果指標	計画策定時(R1)	目標(R4)	結果	評価
1-1-1	マイナポータルを利用したオンライン申請の利用促進	子育て、保育、被災者支援及び介護関連手続きのオンライン化率	0%	30%	52%	◎
1-1-2	行政手続き等のオンライン申請の利用促進	電子申請システム等によるオンライン申請数	12,137件	12,800件	17,938件	◎
1-1-3	マイナンバーカードの取得率の向上	マイナンバーカード申請数	19,057件	81,000件	86,926件	○
1-1-4	マイナンバーカードの多機能化の推進	マイナンバーカード付加機能の件数	0件	1件	1件	○
1-1-5	窓口におけるタブレット端末を使った翻訳システムの導入	タブレット端末を使った翻訳システムの利用可能な窓口数	1箇所	3箇所	3箇所	○
1-1-6	タブレット端末を利用した窓口申請書の電子化	窓口申請書の電子化サービス開始	未実施	システム導入	仕様検討	△※
1-1-7	小中学校へのタブレット端末等の導入	市立小・中学校において、必要なタブレット端末等の導入	小学校186台 中学校42台	小学校3～6年生 中学校全学年	小中学校 全学年	◎
1-1-8	市税等のキャッシュレス決済の導入	キャッシュレス決済の利用件数	システム未導入	4,300件	30,284件	◎
1-1-9	保育料等のコンビ二収納導入に向けた検討	コンビ二収納の利用率	システム未導入	仕様検討	38.6%	◎
1-2-1	市公式SNSを使った行政情報の発信	公式Facebookに対する「いいね！」件数	757件	830件	999件	◎
1-2-2	市が保有するデータのオープンデータ化の推進	オープンデータ公開件数	10件	40件	13件	△※
1-2-3	市公式ホームページの充実	掲載公開数	5,655件	5,650件	7,216件	◎
1-2-4	市公式ホームページのWebアクセシビリティの確保	適合レベルAA以上の準拠率	未実施	36%	100%	◎
1-2-5	公開型GIS（地図情報システム）の導入	公開する地図情報数	システム未導入	7件	10件	◎
1-2-6	窓口混雑情報発信システムの導入に向けた検討	窓口混雑情報配信システムの導入	システム未導入	導入	R2導入	◎
1-2-7	市民からの通報システム導入に向けた検討	スマートフォンを利用した通報サービス導入	システム未導入	運用	未導入	△※

※評価等に対する見解

- 1-1-6 マイナンバーカードを活用した窓口申請のデジタル化に向けて、具体的な取組には至っておりませんので、評価を「△」としました。国の自治体窓口DXSaaSや先進事例の動向を注視し、自治体情報システムの標準化・共通化との連携を含め、本市にあった「書かない窓口」の導入を進めていきます。
- 1-2-2 様々な形式で管理・運用されている庁内データの整備などを行っています。引き続き、データ活用と個人情報保護などの課題を意識しつつ、公開可能な情報をオープンデータ化していきます。
- 1-2-7 統合型GISの活用により、市民からの通報や職員パトロールによる破損発生から対応経過等を一元管理し関連部署で情報共有を図ることとしましたが、システム導入までには至っておりませんので、評価を「△」としました。

基本方針2 ICTを活用した業務の効率化による行政経営の推進



項番	取組	成果指標	計画策定時(R1)	目標(R4)	結果	評価
2-1-1	様々な分野へのAIの活用・検討	AI機能の導入及び庁内業務効率化の実現	AI未導入	導入	導入	○
2-1-2	定例業務におけるRPAの活用・検討	RPA活用業務数	RPA未導入	4業務	20業務	◎
		削減時間数		400時間	1,187時間	
2-1-3	ペーパーレス会議（議会）システムの導入	紙の使用量削減(A4用紙) ※議会資料を印刷センターで集計(システム導入前と導入後で比較)	システム未導入	165,000枚	59,301枚	△※
2-1-4	行政事務用端末のモバイル端末への更新	市庁舎内の無線LAN環境整備	整備中	R2整備済	整備済	○
		タブレット機能を有するモバイル型端末への切替	50台	順次更新	順次更新	
2-1-5	統合型GIS（地図情報システム）の導入	(市内)公開する地図情報数	システム未導入	7件	10件	◎
2-1-6	会計年度任用職員に対応した人事給与システム及び勤怠管理システムの導入	事務事業の削減率	システム未導入	20%減	20%減	○
2-1-7	行政文書のデジタル化の推進	紙の削減枚数 ※コピー用紙を複合機で集計(システム導入前と導入後で比較)	システム未導入	1,300,000枚	3,515枚	△※
		引継文書保存箱の削減		文書保存箱 180個削減	1個	
2-1-8	フリーアドレスの導入に向けた検討	フリーアドレス導入に向けた環境整備	未実施	実施	見直し	△※
2-2-1	住民情報システムにおけるクラウドサービスの利用	クラウドシステム導入	システム未導入	構築	見直し	●※
2-2-2	福祉総合システムにおけるクラウドサービスの利用	クラウドシステム導入	システム未導入	仕様検討	見直し	●※
2-2-3	職員向け内部情報システムにおけるクラウドサービスの利用	クラウドシステム導入	システム未導入	運用	運用	○
2-2-4	個別に導入している情報システムの再構築	システム未導入	システム未導入	仕様検討	見直し	●※

※評価等に対する見解

- 2-1-3,7 ペーパーレス会議（議会）システムや文書管理システムを導入し、紙の使用量は削減されましたが、目標値に届きませんでした。令和4年度においては各種計画の策定・改定が多かったことや新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止していたイベント等を再開したことなどにより、紙の削減枚数が大幅に減少しました。
- 2-1-8 令和2年度に無線LAN環境の整備を行いました。フリーアドレス導入の検討には至っていないため、評価を「△」としました。
- 2-2-1,2,4 次期システムは、国のクラウドサービスに更新することとしました。国の方針により本計画が変更となったため、評価を「●」としました。

基本方針3 ICTによる安全・安心な社会の構築 及び 令和5年度以降の取組



項番	取組	成果指標	計画策定時(R1)	目標(R4)	結果	評価
3-1-1	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備	災害対策本部にインターネット環境整備	未整備	NW回線整備	整備済	○
3-1-2	いせはらくらし安心メール等を利用した防災情報の発信	いせはらくらし安心メールの登録者数	13,217人	17,000人	16,775人	○
3-1-3	罹災証明発行システムの導入	罹災証明発行システム導入	システム未導入	運用	運用	○
3-2-1	情報セキュリティ研修の拡充	マイナンバー研修受講率	100%	100%	100%	○
		情報セキュリティインシデント件数	0件	0件	0件	○
3-2-2	情報セキュリティ監査の充実	情報資産監査実施率	37%	90%	90%	○
		システム監査実施率	27%	70%	70%	○
		自己点検実施率	100%	100%	100%	○
3-2-3	ICTの利活用に資する人材育成	各所属に情報化推進リーダー配置	未実施	配置完了	見直し	△※

※評価等に対する見解

3-2-3 各所属に情報化推進リーダー配置の具体的な検討には至っていないため、評価を「△」としました。デジタル化を迅速に推進するためには、職員の意識改革やICT活用能力の向上が必須となり、デジタル人材育成に向け、体制を含め抜本的に再考する必要があります。

令和5年度以降の取組

- ・取組を始めた令和2年度からの3年間で、想定した目標よりも大幅に伸びたのは行政手続きにおけるオンライン申請数、市税や保険料などのキャッシュレス決済の利用件数、保育料等のコンビニ収納の利用率になり、市民ニーズの高さを感じました。
- ・デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化の実現に向けて、オンラインで行政手続き等ができる「誰でもいつでも利用できるICTサービスの充実」、市役所の事務処理を効率化させる「ICTを活用した業務の効率化による行政経営の推進」、地域社会の解決などを進める「ICTを活用した地域社会の構築」、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できる「誰もが安心してICTを活用できる環境整備」を目指します。
- ・具体的には、令和4年度に改定した「伊勢原市ICT推進計画【改定版】」に基づいて、策定した「アクションプラン」の取組を推進していきます。